



A C C E P T
I N T E R N A T I O N A L

NPO 法人 アクセプト・インターナショナル

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5-301

TEL : 03-4500-8161

E-MAIL : info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル 検索

<https://accept-int.org>

 [@accept.international.org](https://www.facebook.com/accept.international.org)

 [@accept_int](https://twitter.com/accept_int)

 [@accept_international](https://www.instagram.com/accept_international)



2022年度 活動報告書

Accept International Annual Report

誰一人取り残さない

たとえ加害者とされる人であっても。

Leave no one behind, even those who were in a violent extremist group.

テロを止める、紛争を解決する。 前例がないなら、私たちが挑戦する。

「世界最悪の紛争地ソマリアをどうにかしたい」

そんな想いを持った学生から、活動がはじまりました。

代表理事・永井が早稲田大学に入学した2011年、「ソマリアは『世界最悪の人道危機』から『想像もできない比類なき人類の悲劇』へと変貌している」という国連の緊急プレスリリースに出会いました。厳しい紛争と飢饉の状況を知り、何かできることはないかといくつかの国際協力団体に問い合わせましたが、治安状況などを理由にどの団体もソマリアでは活動していませんでした。最も取り組みが必要とされていることを理解しながらも、危険すぎることや有効な対応策がないことから誰も何もできていないことに強い問題意識を抱きました。「リスクや未熟さを踏まえてでも、見て見ぬふりをするのではなく、今・ココでできる最大限をやるべきではないか」—そのように考えた永井をはじめとするメンバーのもと、2011年9月、私たちの前身団体である「日本ソマリア青年機構」が設立されました。

2013年9月からはソマリア人ギャングたちと対話の場を創り、彼らが若者として再出発することを目指す「Movement with Gangsters」を開始。

いわゆるテロ組織からリクルート対象となっていると同時に、治安悪化の主要因であるギャングたちを、同じ若者として受け入れて変革の主体者に導くことは、彼らと同世代の学生だからこそできることでした。

2017年4月には、様々な問題の根源ともなるテロや紛争の解決を目指して法人化。ここから「アクセプト・インターナショナル」としての新たな挑戦が始まりました。現在は、国連や現地政府とも連携して、ソマリア、ケニア、インドネシア、イエメン、日本でプロジェクトを実施しています。

こうした現場での取り組みはもちろんのこと、創立10周年を迎えた2021年9月26日には「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」を発表。1秒でも早く、1人でも多くの若者が武器を置き、人生をやり直すことができる環境を創るべく、本宣言を国際規範化する取り組みにも挑戦しています。

生まれながらのテロリストはいない。

歪んだ社会や日々の苦しい生活をなんとかしたい。そして気づいたら、武器を持っていた。テロや紛争は、そうするしかなかった人たちができています。そしてその大半は若者です。

私たちは、そんな紛争の当事者の人生に寄り添いながら、テロリストではない未来を創る、日本発の国際NGOです。

テロや紛争のない世界は、決して夢物語ではない。

私たちはそう信じています。



目次

- P2-3 沿革・創設ストーリー
- P4-5 問題意識
- P6-7 活動アプローチ
- P8-9 ソマリア緊急支援概要
- P10 組織概要・メンバーの声
- P11 2022年度総括
- P12-13 ソマリアでの取り組み
- P14-15 イエメンでの取り組み
- P16-17 ケニアでの取り組み
- P18-19 インドネシアでの取り組み
- P20-21 日本国内での取り組み
- P22-23 支援者の声
- P24-25 写真ギャラリー
- P26-27 会計報告

沿革

2011	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023			
9月	9月	2月	4月	8月	4月	8月	10月	11月	4月	9月	10月	2月
学生NGO「日本ソマリア青年機構」設立。早稲田大学に在籍していた永井陽右とソマリア人学生の2名で紛争地ソマリアの問題を解決する団体として発足。	ケニアにてソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業を開始。	いわゆるテロ組織アル・シャバブからの投降兵に対するリハビリテーションプログラムでソマリア政府との協働を開始。	NPO法人アクセプト・インターナショナルとして法人化。	インドネシアにおけるテロ組織の元構成員への脱過激化・社会復帰支援事業の開始。	ソマリア中央刑務所にていわゆるテロ組織アル・シャバブからの投降兵・逮捕者の脱過激化・社会復帰支援事業を開始。	ソマリア政府との協働でいわゆるテロ組織アル・シャバブからの投降促進事業を開始。	イスラーム教徒を中心とした在日外国人支援と国内における更生保護支援事業を開始。	現場における取り組みが国際的な評価を受ける。パリ平和フォーラムへの日本初選出やバレーン国王と国連開発計画からの平和賞の受賞など、	イエメンにていわゆるテロ組織フロン派からの投降兵の脱過激化・社会復帰支援事業の開始。	「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」を発表し、国際条約化に向けた取り組みを開始。	創立10周年を機に	テロや紛争のない世界を目指す同志であるアクセプト・アンバサダーの総数が千名を突破
											ソマリア大干ばつへの緊急支援に向けた寄付キャンペーンにて目標三千万円を達成し、緊急支援を展開	

私たちの問題意識

なぜテロと紛争に取り組むのか



テロと紛争により
年間およそ150,000人の命が奪われています

ある日突然、大切な命を奪うテロ。
直接的な被害をもたらすだけでなく、難民問題や貧困などを引き起こす要因ともなっています。

テロ発生件数 (2020年)

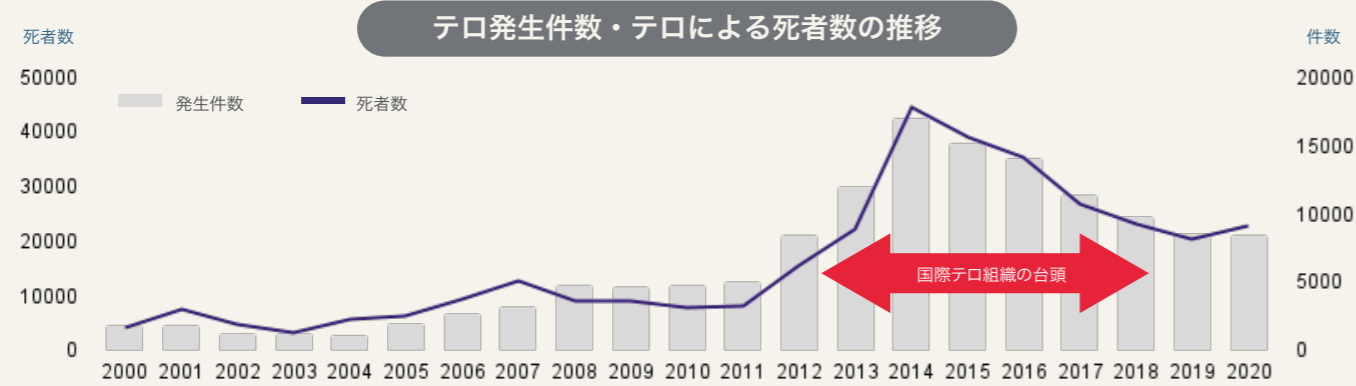
8,438 件

過去20年で約4.5倍

テロによる死者数 (2020年)

20,329 人

過去20年で約5倍



その背景にある「テロ組織」の台頭

「テロ組織」の統一された定義は存在しないものの、一般的には、政治的・宗教的な目的を果たすために暴力を用い、恐怖によって支配しようとする組織を指します。テロや紛争による甚大な被害の背景には、2001年の米国同時多発テロと対テロ戦争、それに伴う「テロ組織」の台頭があります。イラク・シリアにおけるイスラーム国 (ISIS)、ナイジェリア・チャド湖周辺のボコ・ハラム、アフガニスタンのアル・カーイダ、そしてソマリアのアル・シャバーブをはじめ、テロ組織の脅威は長期化・広域化しています。



テロ組織が絡んだ紛争をどう解決するか。 国際社会は未だに「答え」を見つけられずにいます。

従来、紛争解決は和平合意の締結によって行われてきました。これは紛争当事者同士が対話することにより、妥協点を見出して解決を図る方法です。しかし「いわゆるテロ組織が当事者として関与する紛争」においては、彼らと対話の場をもつこと自体が非常に難しく、国際社会は解決のための新しい方法を模索しています。



武力による制圧だけでは、解決に至らないことを 私たちは知っています。

テロ・紛争解決において武力介入の必要性を完全に否定することはできませんが、それだけでは不十分であり、「やられたらやり返す」という憎しみの連鎖に陥ってしまいます。だからこそ、受け入れる姿勢に立った人道的なアプローチが重要だと考えています。

私たちのアプローチ

テロと紛争をなくすために、本当に必要なことを。

Q.テロ組織と直接の対話ができないときにどうするのか？

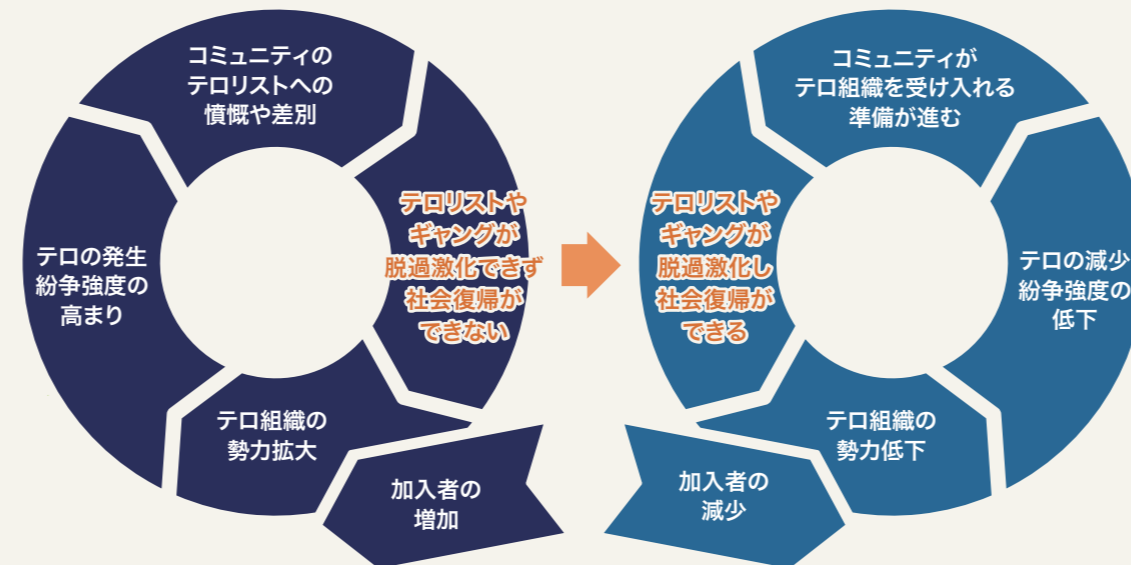
A.私たちが取り組む「過激化防止」と「脱過激化・社会復帰支援」

過激化リスクが高い地域・人々に対する「過激化防止」と、いわゆるテロリストやギャングなどの紛争当事者が武器を置き、社会の中でやり直すことを支援する「脱過激化・社会復帰支援+投降促進」を基軸に、テロや紛争の解決に取り組んでいます。



過激化防止

過激化リスクが高い地域において、いわゆるテロ組織のリクルート対象となりやすい若者をはじめとした対象者が、組織へ加入しない道を選ぶように支援しています。過激化の理由はさまざまですが、脅迫や誘拐はもちろん、貧困、社会への不満、孤独や洗脳、などが背景にあります。だからこそ、取り残された地域で不満を抱える方々の声に寄り添い、ライフスキルトレーニングや収入創出支援、社会での居場所づくりやコミュニティを巻き込んだ啓発活動などを行なっています。



脱過激化・社会復帰 + 投降促進

過激思想や違法行為からの脱却に加え、社会に出てからのやり直しを支援しています。具体的には、対象者が過激な行為に至った背景に耳を傾けながら、新たに若者として生きていく準備をします。その後、彼らの経済・社会的自立に向けたさまざまなトレーニングに加え、いつでも頼れる存在として長期的なカウンセリングも行います。また、電話相談窓口を記載した投降リーフレットの展開により、いわゆるテロ組織からの投降(脱退)を促しています。

私たち独自の取り組みがもたらす社会的インパクト



こうした取り組みは、英国ロンドンを拠点とする国際サミット「One Young World」のグッド・インパクト特集に取り上げられました。

そこでは第三者委員会による評価が行われ、私たちの取り組みは1ドルの資金投入で32ドルの社会的インパクトを生み出していると、その効率性が高く評価されました(2021年3月当時)。例えば、1万円のご寄付を活動に充てると、32万円相当の価値として社会に還元されることを意味します。

国内外で高い評価を受けています

私たちの取り組みは、ケニアにおけるソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業から、現在のソマリアやイエメンにおける同様の取り組みに至るまで、国内外で高い評価を受けてきました。



主な受賞/選出歴
外務大臣奨励賞を受賞 公益財団法人社会貢献支援財団による 第55回社会貢献者表彰(日本財団賞)を受賞
パリ平和フォーラム2020にて 「地球規模課題を解決するソリューション」 として日本から初採択
バーレーン国王と国連開発計画が 共同開催するKing Hamad Awardにて 平和賞を受賞
中曽根平和研究所より 中曽根康弘賞(奨励賞)を受賞
第2回 「SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」 (平和・人権の部)を受賞

ソマリア緊急支援概要

ウクライナ危機がもたらす新たな緊急事態を防ぐ。
26万人が亡くなった“大飢饉”を繰り返さないために。

アフリカのソマリアに迫った飢饉

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際社会を不安定化させるとともに、世界の食糧・燃料価格を急騰させました。それにより、この40年で最悪の干ばつに苦しむアフリカのソマリアでは、人口のおよそ半数に相当する780万人が食糧危機に直面し、5歳未満の子ども180万人が2022年の12月末までに急性栄養失調に陥ることが懸念されていました。また、そうした厳しい環境下において、自らの生活を守るためにテロ組織などの武装勢力へと加入する若者が増え、状況はさらに不安定化しました。

こうしたソマリアの状況は、約26万人が亡くなった2011年の飢饉発生時と類似しており、即座に手を打たなければならない状況でした。そこで私たちは、この人災に対して緊急支援を実施するとともに、人々が暴力ではない道を歩むことをさらに後押しすることで、負の連鎖を解いていくことに決めました。

緊急支援プロジェクトの概要

私たちは大きく2つの緊急支援を実施しました。失われようとする命を守るための緊急対応はもちろんのこと、飢饉をもたらす重要な要因ともなるテロ・紛争の解決に向けた取り組みの両輪を回すことが重要だからです。

最も取り残されている約2万人への緊急支援

特に脆弱な状況にある乳幼児・5歳未満の子どもや、妊産婦・授乳中の女性など約2万人を対象に、現地政府や国連機関、現地NGOとの連携で緊急支援を実施しました。まず、都市部から水を運搬しタンクに貯水することで、水へのアクセスを確保。加えて、医療スタッフの診断のもと栄養不良と判断された対象者に対しては、ビタミンA、鉄、ヨウ素などを含む栄養改善のビタミン剤、必須栄養素を含む食料品などを提供しました。また、破傷風やコレラなどの感染症予防に関する啓発プログラムや近隣の医療機関に関する情報を提供するとともに、医療措置が必要とされる場合には、医師との連携で緊急治療を実施しました。干ばつの影響が長期化していることから、国内避難民キャンプで十分な支援を受けられていない子どもや若者たちへの基礎教育及び職業訓練の機会も提供しました。

若者が暴力に頼らずに生きていく支援の強化

私たちがこれまで力を入れてきた取り組みを強化し、脆弱な状況にある若者が暴力に頼らずに生きていくことを後押ししました。まず、地域コミュニティの長老や代表者と連携し、脆弱な若者たちに暴力に頼らずに生きていく選択肢を働きかけ、この危機の中でテロ組織を含む武装勢力への加入防止を目指しました。さらに、テロ組織の内部で苦しむ若者たち350名が武器を置くための支援も強化することで、暴力の連鎖を止めることに貢献しました。

干ばつと、“テロ組織”の脅威から逃れてきた
— アムラン・アハメド

子どもが3人いて末っ子はまだ1歳です。
干ばつによる生活苦と、“テロ組織”アル・シャバーブの脅威から逃げてきました。
食糧と栄養剤をもらったので、しばらくは安心できそうです。私たちを見捨てずに支援してくれてありがとうございます。

国連による最新の報告書

国際社会や現地コミュニティの努力により、最悪の状況を避けることができたものの、大干ばつの影響は現在も深刻です。

2023年3月25日に発表されたソマリア政府と国連機関の共同研究報告書によれば、2022年の大干ばつによる死者数は少なくとも4万3千人に上ります。加えて、今年6月までの食糧危機による死者数は1日あたり135人に届き、1万8千人から3万4千人の新たな死者が出ることも予想されています。

これを受け、国連による新規の人道支援基金が設立されていますが、加盟国にとって外交的な優先度の低いソマリアへの支援金は集まりにくく、必要な金額のうち15%以下の資金しか集まっていない状況です。

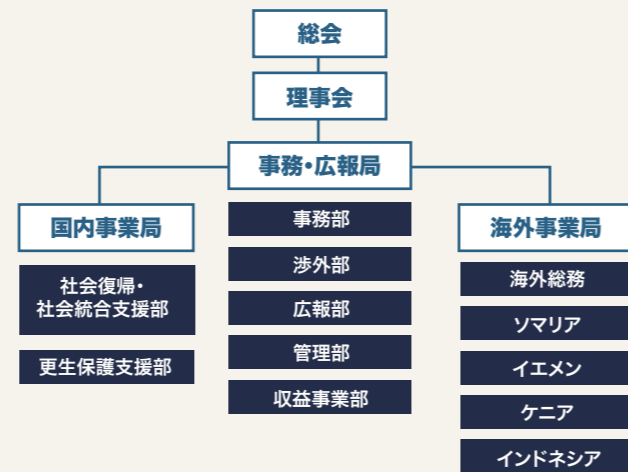
このように一連の大干ばつの影響が長期化しているからこそ、包括的で継続的な取り組みが求められています。私たちは引き続き現地のニーズに対して、適切な支援を届けていく所存です。



組織概要

名称	NPO法人アクセプト・インターナショナル (国連経済社会理事会特殊諮問資格保持)
英名	NGO Accept International
住所	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11-5 日本橋吉泉ビル301号室
電話番号	03-4500-8161
設立年月	2017年4月 (前身団体・日本ソマリア青年機構は2011年9月設立)
代表理事	永井 陽右 NPO法人アクセプト・インターナショナル
理事	菅原 直美(弁護士) 多摩の森総合法律事務所 伊東 正樹 ソーシャル・エンライトメント株式会社 代表取締役 齋藤 悠太 株式会社N.S.S.I designs 代表取締役 その他1名
監事	国吉 大陸(公認会計士・税理士) 税理士法人タックスアイズ

組織図



メンバーの声

(一部)

海外事業局 山崎 琢磨



ケニアやソマリアにおいて、失業中の若者の収入創出を通じた脱過激化防止や、テロ受刑者の脱過激化・社会復帰支援に加え、こうした現場での経験を活かした日本向けの広報活動に携わっています。

活動をする中で様々な壁に直面しますが、その度に、多くの方々に支えていただきながら乗り越えてきました。実務で貢献してくれる志の高い学生インターンや社会人プロボノの存在はもちろん、毎月の温かなご支援をいただくアクセプト・アンバサダーの皆様のご言葉に、いつも勇気づけられています。

参画してから7年が経ちましたが「理不尽な悲しみを見たくない」という想いは今も変わっていません。取り組みを通じて暴力の連鎖を止め、より多くの人々を救うために、今後もやるべきことを実行していく所存です。

収益事業部 高橋 あぎつ



アクセプトの活動をより多くの人に知ってもらい、テロや紛争の問題を啓発するためのイベントの運営などに携わっています。

常に問題の“解決”を考え、ものすごい熱量とスピード感で実行に移すアクセプトで活動していると、国際社会の潮流が少しずつ変わるのを間近に見られます。また、学生時代に勉強してきたことも活かすことができ、相互に刺激のあるサイクルを作ることができました。

本職では日々の業務に忙殺されている感覚があります。だからこそ、自分の自由な時間は、他の何でもない“必要だから”という混じり気のない理由で問題に忍耐強く向き合い、自力で道を切り開くアクセプトの活動に今後も費やしたいです。

更生保護支援部 山下 寿々



国内において、“加害者”となった10~20代の若者、犯罪や非行に繋がる恐れのある若者への支援を実施しています。彼らが身近に頼れる人を持ち、犯罪に繋がることなく希望を持って生きていくことができるよう、相談支援を含む包括的支援を実施しています。

以前は、障がい福祉の分野に従事していましたが、既存の制度や支援からも取り残されてしまう方への支援がしたい、と思いアクセプトに入職しました。彼らを「加害者」としてではなく一人の人として、彼ら自身を真に「受け入れる」こと。この団体の姿勢や歴史を日本国内でも体現しています。

彼ら自身が、私たち支援者だけではなく、社会から適切に「受け入れられる」ように今後も邁進してまいります。

2022年度も、皆様のおかげで 着実に成長した1年でした。



NPO法人化して6年目となった2022年度も、皆様のおかげさまで着実に成長した1年となりました。基幹事業である脱過激化・社会復帰支援に加えて、地域における和解や社会融和をも視野に入れた緊急人道支援や、過激化予防を視野に入れた啓発啓蒙の取り組みなども本格化し、さらに大きなインパクトを生むことができました。

ソマリアでは、これまで続けてきたいわゆるテロ組織アル・シャバーブからの投降兵・逮捕者への脱過激化・社会復帰の取り組みの対象者がさらに増えるとともに、施策自体もさらに強化することができました。さらに、アメリカ政府国務省との協力の下、現地のラジオ局と連携しさらなる投降促進と啓発啓蒙を拡大する取り組みも開始しました。なお、2022年にソマリアを襲った大干ばつにおいては、ソマリア中部において最も脆弱な人々への緊急人道支援も行うことができ、それによって確かに繋がる命がありました。

イエメンにおいては、フーシ派との捕虜交換においてリハビリテーションの重要性を訴え続けるとともに、実際にタイズ中央刑務所内にある捕虜特別収容所にてフーシ派捕虜らへの脱過激化・社会復帰支援を開始しました。収容されている捕虜への取り組みは、イエメン史上初の取り組みです。順調に前例を作り上げていく中で、さらなる人数への取り組みの準備が進められています。

ケニアおよびインドネシアにおいても、既存の取り組みの拡大に加えて問題解決に向けたさらなる新たな

施策が始まりました。例えばケニアでは、JICAとの協力の下、暴力的過激主義対策に関係するソマリア政府関係者をケニアに招聘しての研修事業が始まりました。インドネシアでは、問題視され続けてきたオンライン過激化へ対応する取り組みが実を結び、カウンターナラティブとして作成した動画などの製作物が66万回ほど再生されるという成果にも繋がりました。

そして、日本国内での更生保護事業ならびにイスラーム教徒を中心とする在日外国人支援事業もさらに本格化し、日本においても私たちが、私たちがだからこそできる貢献を行うことができている。その他、様々なスタッフも増えたこともあり、事務局機能も益々強化することができました。

さらに、2021年9月26日に発表した「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」をベースとした国際規範の制定に向けても着実に進んでおります。人権・人道の聖地ジュネーブでの議論、交渉、研究を経て、ここからはよいよニューヨークでのアクションも開始していきます。

この世界に蔓延する憎しみの連鎖を断ち切り、解決を導く循環を創り上げることが私たちの使命です。その使命を果たすべく、やるべきことを全て行う決意です。どうぞ引き続き、温かいご支援・ご協力をいただけますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

NPO法人アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井 陽右

ソマリア事業概要

世界最悪の紛争地ソマリアから、テロのない世界を創る。

1980年代に勃発した内戦が全国に拡大し、1991年から2012年までの21年間無政府状態を経験した国、ソマリア。正式政府が発足した現在でも、度重なる飢饉や難民・国内避難民が発生し続けています。加えて、いわゆるテロ組織「アル・シャバáb」によるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、紛争状態は激化・長期化・広域化しています。

激戦地であるソマリア南部では、アル・シャバábへ加入する若者が後を絶ちません。紛争、干ばつ、飢饉、という絶望的な環境を生きる多くの若者たちには、スキルも、機会も、職もありません。そうした中で、アル・シャバábは、過酷な状況下にある若者の怒りや不満に付け入り、組織へと勧誘しています。現在も8,000人規模の構成員がいるとされ、状況は非常に深刻なままです。

私たちは、1人でも多くの若者がアル・シャバábを脱退し、彼らの適切な社会復帰を実現することで、紛争解決に向けた好循環を創るべく活動を行なっています。

DRRプロジェクト

DRRとは、脱過激化(Deradicalization)・社会との接点構築(Reinsertion)・社会復帰(Reintegration)を意味し、これを中心に据えたプログラムを首都モガディシウの中央刑務所や中部ドゥッサマレにて実施してきました。

具体的には、6つのプログラム(右図参照)などが含まれており、いわゆるテロ組織アル・シャバábからの投降兵や逮捕者が人生をやり直すことを実現しています。

写真6枚(ケアカウンセリング、ジョブマネジメント研修、和解に向けた社会との対話、身元引受人の調整/長期フォローアップ、基礎教育/職業訓練、イスラーム教再教育ゼミ)

こうした取り組みに加え、ソマリア南部の街や中部の前線にて、より多くの若者がアル・シャバábから投降(脱退)することを支援する取り組みも実施しています。具体的には、ソマリア国軍やコミュニティリーダーと連携しながら、新たな投降を促すためのリーフレットを制作し配布するとともに、電話相談窓口を設置して投降に関する相談にも対応しています。



ケアカウンセリング

ジョブマネジメント研修

和解に向けた社会との対話



身元引受人の調整/
長期フォローアップ

基礎教育/職業訓練

イスラーム教再教育ゼミ

主なアウトプット

300名

いわゆるテロ組織アル・シャバábから累計300名の投降を促進

616名

脱過激化・社会復支援プロジェクトで投降兵・逮捕者など616名を受け入れ

37,600名

アル・シャバábの影響を受ける地域で37,600名にリーチし、投降や社会復帰プログラムの情報を提供

ラジオ放送を通じた啓蒙・啓発及びアウトリーチを開始

2022年10月より、当法人はアメリカ政府国務省からの委託を受け、ラジオ放送を用いた啓蒙・啓発及びアウトリーチのための取り組みを開始しました。本プロジェクトでは、いわゆるテロ組織にいた当事者の背景や組織内での実情、私たちが実施している社会復帰プログラムに関する情報などを発信しています。これにより、テロ組織に所属していた人々が抱える複雑な背景についての一般社会の理解を促し、テロ組織の発信するプロパガンダを相対化すると同時に、現在テロ組織にいる若者たちが組織から投降するきっかけとなる情報を提供することを目指しています。

これまでに、ガルガドゥード地域を含むソマリア中部の広範囲において、ラジオ放送を通じて私たちのメッセージを届けました。ラジオを聞いた視聴者からは「テロリストの背景など考えたこともなかったが、彼らも人間であるという当たり前のことに気づいた」「非常に辛い経験をした人々がテロに走っていたことを知り、いたたまれない思い

がした」などの声が届きました。今後は、首都モガディシウ周辺地域や南部の都市であるバイディア・キスマヨでも同様の活動を予定しています。

アメリカ政府のテロ対策専門家からこれまでの成果が認められ、アメリカではなく日本のNGOである当法人が委託を受けたことは非常に大きな意味を持ちます。今後もこうした海外政府からの委託についても様々な可能性を探りながら、問題解決に貢献してまいります。



「将来の夢は、家族と共に暮らすこと」

元アル・シャバáb戦闘員 ボロ

ボロは、15歳の時にいわゆるテロ組織アル・シャバábに加入しました。母親は彼が11歳の時に病気で亡くなってしまったため、父親と兄弟とともに暮らしていました。彼の地元もアル・シャバábの影響を強く受けており、紛争の中で大切な友人を失いました。そうした悲しい現状を変えることを望み、また、お金にも困っていたことから、アル・シャバábに加入することを決めました。

最初の3ヶ月間は、アル・シャバábの思想などを含む教育プログラムに加えて軍事訓練を受けました。厳しいトレーニングを乗り越えた後は、100人規模の戦闘部隊の1人として前線に派遣されました。特に大規模の戦闘がある際には、指揮官からタブレット状の薬物を渡され、それによって恐怖心を和らげながら戦っていたと話します。

しかし、イスラーム教徒を守る戦いを掲げているにもかかわらず、同じソマリア人同士で血を流すことに疑問を感じ、組織を抜け出すことを考え始めました。様々なリスクがあるため不安もありましたが、すでに投降していた彼の友人が手ほどきしてくれたことに加え、私たちが政府と協働で実施している相談窓口とも連携し、テロ組織から投降(脱退)することに成功しました。

私たちが運営する投降兵リハビリセンターでは同じくアル・シャバábにいた頃の同期との再会を喜び、多くの仲間とともに暮らしながら無事に12か月わたる私たちのプログラムを修了しました。

彼の将来の目標は、残された家族とともに暮らすことです。リハビリセンターで畑作業を好んでいた彼は、できれば故郷に帰って農業に携わりたいとも語っていましたが、いまだにアル・シャバábによる支配が続いているため、現在はソマリア中部の街で投降兵仲間とともに暮らしています。



イエメン事業概要

すべての若者が武器ではなく、希望を持てるように

10年以上にわたる激しい紛争により、イエメン共和国は甚大な被害を被っています。特に2014年に内戦が勃発してからは、いわゆるテロ組織「フーシ派」の蜂起により、事態はさらに泥沼化しています。その他にも、アラビア半島のアル・カイダ(AQAP)及びイスラーム国(IS)などの組織に加え、国内の複雑な部族制度が事態をより深刻なものにしています。その結果、2015年以降300万人以上が難民となるなど、同国は最も緊急度の高い人道的危機に直面しています。

しかし、より懸念されるのは、それらの危機を生み出している紛争当事者、特に武装勢力やいわゆるテロ組織の支配地域にいる若者や子どもたちが勧誘される問題です。実際、彼らが強制的にテロ行為に加担させられたりするケースは後を断ちません。

また、若い世代が過激化し暴力に訴えることで、地域コミュニティの間に亀裂が生じ、さらなる憎しみの連鎖が発生しています。そのため、仮に若者や子どもたちが武装勢力やいわゆるテロ組織から脱退したとしても、社会に復帰することは難しく、再過激化したり、再び組織に戻ったりするリスクが高い状況が続いています。このように喫緊のニーズがあるにもかかわらず十分な取り組みがなされていないことを踏まえ、私たちはソマリアなどでの経験を生かし、イエメンにおいても事業を展開しています。

DRRプロジェクト

脱過激化(Deradicalization)・社会との接点構築(Reinsertion)・社会復帰(Reintegration)をコンセプトとしたDRRプロジェクトを実施しています。本プロジェクトでは、いわゆるテロ組織であるフーシ派からの投降兵や帰還兵に対して、包括的な支援を展開しています。具体的には以下のプログラムなどがあり、これらを通じて彼らの能力向上を実現することで、地域社会の経済力向上や、地域社会のニーズ充足、地域の安定化等を狙っています。

私たちは現地NGO、地方政府、日本在住のイエメン人等といった様々なカウンターパートと協力し、南西部タイズ州で事業を実施しています。タイズ州は、フーシ派と暫定政府との紛争の前線であり、投降兵や帰還兵が帰還する地域としても重要であることから、活動地域として選定されました。



ケアカウンセリング

市民教育

脱退支援活動



幻滅対策セッション

職業訓練

イスラーム教再教育ゼミ

主なアウトプット

100名

いわゆるテロ組織フーシ派の帰還兵・投降兵100名を受け入れ、社会復帰を支援

887名

捕虜交換交渉においてフーシ派の捕虜887名の開放と交換を促進

148名

刑務所に収容されたフーシ派の捕虜148名に直接的にアクセスし、脱過激化・社会復帰支援を提供

刑務所での新たな取り組みと捕虜交換の見通し

2022年10月より、10年以上にわたって紛争が続くイエメン・タイズ県の中央刑務所にて、いわゆるテロ組織フーシ派の構成員が脱過激化し、社会復帰するための取り組みを開始しました。彼らが収容されていた居房には窓も電気もなく、基本的に外出も許されていなかったために悪臭がするなど、衛生環境は極めて劣悪でした。このような環境に置かれた対象者は、むしろ不満や憎悪が溜まる一方で、脱過激化することは容易ではありません。

そこで私たちはまず、新たな居房を3、4室ほど増築するなど施設の改修を行うとともに、プログラムに必要な物品を提供し、収容環境の改善に取り組みました。並行して、ケアカウンセリングと宗教再教育プログラムも開始し、対象者の脱過激化と社会復帰に向けた準備を進めていきました。本刑務所でフーシ派の対象者に関わることが許されたのは、国際組織として初の事例です。

加えて、刑期の存在しない抑留者(捕虜)を、捕虜交換

の枠組みで解放するための交渉にも取り組み始めました。フーシ派とイエメン暫定政府との間には停戦合意が不定期で結ばれるなど、少なくとも対話の場を構築することができています。その一環として、フーシ派の捕虜と、フーシ派に捕えられている政府側の捕虜の解放、およびその交換の枠組みが存在しており、その交渉現場には唯一の外国人として代表・永井も参画しています。スイスのベルン郊外で行われたイエメン政府とフーシ派による捕虜交換交渉では、合計887人を釈放・交換することが決定しました。タイズ県の中央刑務所で対象としている148名はここには含まれていませんが、私たちが実施している脱過激化プログラムを他のフーシ派の捕虜にも提供していくことについて最終的な口頭の合意を得ることもできました。

私たちは今後も様々な可能性を探りつつ、イエメンの和平に向け、若者が武器ではなく希望を持てるよう尽力してまいります。



「家族とともに平穏に暮らしたい」元フーシ派 戦闘員 オマール

オマールは、1997年生まれ(現在26歳)の若者で、いわゆるテロ組織フーシ派から脱退して私たちのプロジェクトに参加しました。フーシ派の所属歴は2年弱とそこまで長くなかったものの、最前線で政府軍と戦う中で友人を亡くした過去があります。

フーシ派への加入理由はいくつかありますが、10年以上にわたって続く紛争の中で厳しい生活を強いられることに加え、家庭が貧しかったこともあり、長男だった彼はフーシ派からリクルートされたのちに参加していきましました。しかし、内戦でイエメン人同士が戦い、血を流していくことに疑問を持った彼は、フーシ派の支配領域に住む家族とともに組織から逃げ出し、タイズ県で私たちと出会いました。

落ち着いた口調で過去について淡々と話す様子から、現地スタッフを含む全員が彼の年齢を疑いましたが、若くして最前線での戦闘を経験した末の姿であることは想像に難くありません。まずは戦闘での疲れを癒やし、家族とともに平穏に暮らしたいという彼の意向を尊重し、長期的なサポートを実施していく所存です。



ケニア事業概要

取り残された若者を、社会変革のリーダーに。

ケニアは東アフリカの経済を牽引し、豊かな文化をもつ多民族国家です。しかし、2011年にアフリカ連合の部隊としてケニア軍がソマリアに侵攻すると、いわゆるテロ組織アル・シャバábによる攻撃がケニアにおいても展開されるようになり、ソマリア国境付近の北東部及び沿岸部に加え、首都ナイロビなどで多くの犠牲者が発生しています。

アル・シャバábは、ケニアにおいても脆弱な若者たちをリクルートしていると考えられています。失業率の高さから生きていくために窃盗や薬物などの犯罪に手を染める若者も少なくない中、彼らが社会の中で孤立することで、過激化のリスクも高まっています。また、テロに加担した受刑者のリハビリテーションや社会復帰支援に関しても、刑務所のキャパシティが圧迫されていることや社会復帰のための取り組みが不足していることなどを背景として、刑務所での過激主義の拡大や、出所後の再過激化のリスクに繋がっています。

しかし同時に、彼らの多くは18歳から29歳の「若者」世代であり、今後の社会を担う主体者でもあります。私たちは、彼らがテロリストではない道を歩むために、多様な協力者ととも様々な取り組みを実施しています。

ギャングなどの脆弱な若者への脱過激化・社会復帰支援事業



2013年より、首都ナイロビのソマリア人ギャングなどの脆弱な若者を主な対象に、脱過激化・社会復帰支援事業を実施してきました。彼らは地域社会から犯罪者として敬遠されていますが、同時に将来の社会を創る若者でもあります。そこで、彼らが自身の可能性に気づき、社会変革の主体者として行動を起こす意識改革プログラムに加え、スキルトレーニングや定期的なカウンセリングなどを長期に渡って提供してきました。こうした取り組みの末、2018年には170名規模の地域三大ギャング組織の一つを解散に導くことができました。

また、外務省からの資金協力のもと、首都ナイロビ及び第2の都市モンバサにある最高セキュリティ刑務所において、テロ関連受刑者の社会復帰支援体制強化に向けた取り組みも実施中です。ケアカウンセリングや職業訓練などのリハビリテーション支援プログラムや、それらを行う施設の改築・新築による収容環境の改善、刑務官への研修や地域コミュニティとの相互理解を進める対話イベントの実施を通じて、テロ関連受刑者の社会復帰に向けた支援体制が適切に機能することを目指しています。

過激化リスクの高い若者への過激化防止事業



国際協力機構JICAや現地NGO、現地政府、国連人間居住計画との連携のもと、首都ナイロビの準スラム地域やソマリア国境地帯の北東部マンデラにおいて、脆弱な立場に置かれている若者失業者を対象に、経済・社会的支援を通じた過激化防止の取り組みを展開しています。

ケニアの高い失業率やアル・シャバábのリクルーターの潜伏などを背景に過激化する若者が少なくない中、スマートフォン修理スキルなどの具体的なスキルトレーニングと、それを収入に繋げていくためのビジネススキル・ライフスキル研修に加え、研修後の長期フォローアップなどを通じて、若者が起業を通じた収入創出を実現することで、脆弱な地域における過激化リスクへの抵抗力を養うことを目指しています。

主なアウトプット

451名

若者失業者やギャング451名に対して収入創出や社会復帰を支援

193名

ソマリア及びケニア政府、現地NGOのスタッフ193名に対して暴力的過激主義対策に関する研修を実施

100名

刑務所本部におけるカウンセリング室を改築し、およそ100名の刑務官が利用

ソマリア政府及び現地NGOへの研修を開始

国際協力機構JICAからの委託を受け、ソマリア政府および現地NGOへの研修プログラムを開始しました。彼らをケニアなどの第三国に招待し、暴力的過激主義やテロ対策に関する知識を学ぶとともに、テロ・紛争というグローバルな課題の解決に向けた国や機関を超えた適切な協力のあり方について議論することで、ソマリア政府および現地NGOの能力強化と協力関係を深めることを目指しています。

その一環として2022年度は、まず長期的な事業実施に向けた事前のニーズ調査と、プロジェクトで取り組むべき課題を具現化するためのワークショップをケニアの首都ナイロビで実施しました。本ワークショップには、6名のソマリア政府職員および現地NGO職員を招

待しました。ケニアの国家テロ対策センター（NCTC）や大統領室戦略プロジェクト書記官との意見交換、ソマリアとの国境地帯であるケニア北東部や、テロ関連の検挙数が多い沿岸部で活動する現地NGOを招き、若者の過激化防止やテロに関与した若者の社会復帰に関する知見の共有などを行いました。また、ワークショップ形式で両国における課題を明確化し、国や機関を超えた協力体制の重要性や、NGO及び地域コミュニティが果たすべきテロ対策における役割について議論を深めました。

本取り組みは、今後3年間にわたり実施していく予定です。複数の国でテロの問題に向き合ってきた強みを活かし、多くの人々を巻き込んでいきます。



「やるべき男として、一秒も無駄にできない」元ソマリアギャング ムデズ

ソマリア人ギャングだったムデズは、2016年に私たちのプログラムを修了し、その後も長期のフォローアップを受けていました。2021年3月、そんな彼からようやく良い仕事に就いたとの報告がありました。旅行代理店で、会計や事業管理の業務に携わっているそうです。私たちに「やるべき男として、一秒たりとも無駄にできない」と誇らしげに語る彼の様子を見て、とても感慨深い気持ちになりました。なぜなら、彼は2013年から2016年ごろまでのプログラム対象者の中でも、最も悪名高い人物の一人だったからです。

かつては、非常に喧嘩っ早く、私たちが脅迫したり、ギャングの抗争に巻き込まれたりして、顔や首などを切りつけられて縫合するほどの重傷を負うこともありました。しかし現在は、ムデズを取り巻く状況に加えて彼自身も改善し、新たな人生を歩むことができています。

いまの仕事にどのように就いたのかを詳しく聞いたところ「神が運命を導いてくれた」としか話してくれませんでした。しかし、彼がこれまで努力してきたことを私たちは知っています。私たちのプログラム修了後、彼は兄が経営する服屋の仕事を手伝い、多くのことを学んでいま

た。そこでの地道な努力が実を結んだのです。

「俺たちの話を聞いてくれてありがとう。君たちが見捨てずに支えてくれたからこそ、今がある」と語るムデズ。ソマリア人ギャングの取り組みから私たちは多くのことを学び、彼らと共に成長をしてきました。今後も友人として彼らを見守り続けるとともに、現在実施している取り組みに「平和の担い手」として巻き込んでいきたいと考えています。



インドネシア事業概要



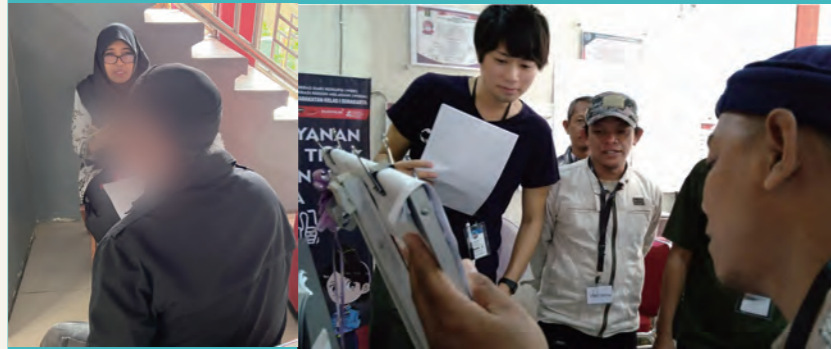
テロリズムではない ジハードを共に考える。

インドネシアでは、1990年代前半からいわゆるテロ組織ジェマー・イスラミア (JI) が台頭し、インドネシアの中心都市、周辺国にてテロ行為を実行してきました。また、2010年以降も新たなテロ組織が台頭し、テロによるリスクや被害がインドネシア全体に拡大しています。こうした状況を受け、2010年代後半にかけて警察や国軍により大規模なテロ実行犯の摘発が行われました。テロを首謀した多くの人が刑務所に収監されましたが、彼らへの対応が不十分であったり、社会復帰に向けた適切なケアを受けられなかったりなどの問題により、過激な思想を持ったまま服役期間を終える方も多くいます。その結果、彼らの多くが出所後も再び過激性の高いコミュニティに戻っており、経済・社会的自立も進んでいません。

さらに、一部のモスクやSNS等を拠点に社会的不満を煽るメッセージを流し、過激化しやすい機会を増やすことで、それに惹きつけられた若者を組織に勧誘するという新たなテロの脅威も報告されています。これに対し、関係省庁や民間セクターによって技術的な規制が取られていますが、逆に反感を買って過激化を促進してしまうケースもあります。

このように、深刻なテロのリスクに晒されているインドネシア国内において、政府による摘発・規制など限定的な対処に止まらず、より包括的なアプローチが必要になっています。そこで私たちは、出所後や刑務所内部のいわゆるテロ組織の元構成員や若者を対象に、脱過激化・社会復帰支援を展開するとともに、一般社会向けにはオンライン過激化防止の取り組みを実施しています。

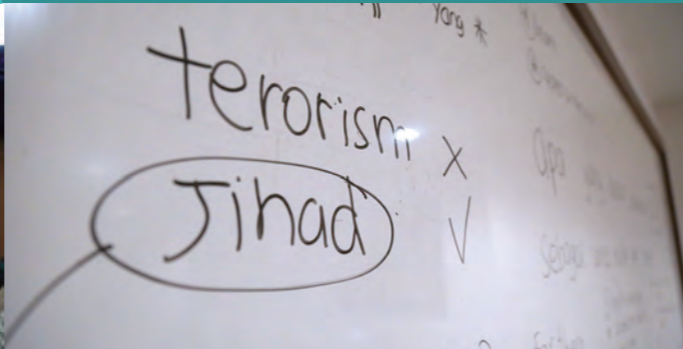
脱過激化・社会復帰支援事業



インドネシアのテロリズムの要所である中部ジャワ州のスラカルタにて、釈放されたいわゆるテロ組織の元構成員を対象に、現地NGOと協働し、脱過激化・社会復帰支援を実施しています。脱過激化セッションでは、参加者のジハード(聖戦)思想を認めたくらんで、その手段としてテロ行為が本当にベストなのか?という問いを切り口に彼らを脱過激化へ導いています。

加えて、問題に直面した際に自らで対処できるだけの能力とそれを支える社会の受け入れ体制を構築し、彼らの社会復帰を後押ししています。社会復帰フォローアップでは、いわゆるテロ組織の元構成員の方々のコミュニティや家庭を訪問し、経済・社会的自立に問題があれば対策を講じるとともに、長期的なモニタリングとカウンセリングも実施しています。また、保護観察官との相互理解を深めるための対話プログラムを実施し、協力してコミュニティを支援する機会を設けることで、社会からの偏見を和らげる取り組みも行っています。

オンライン過激化防止のための取り組み



インドネシアと日本の両国では、社会から孤立した若者がSNSなどから、いわゆるテロ組織のプロパガンダや過激な言論に触れ、過激化していく「オンライン過激化」が課題となっていました。それにもかかわらず、政府やプラットフォームによるリスクの高いアカウントやコンテンツの削除など、受動的かつ技術的な対策が中心でした。その状況を受け、より積極的な対策が取られる必要があるとの問題意識から、若者の過激化防止をメッセージとしたコンテンツ制作を目指す本プロジェクトは始まりました。

テロリズムを専門とする大学教員や犯罪心理学研究者、脚本家、インドネシアを専門とする学生など多様なバックグラウンドを持つインドネシア・日本人チームが共に議論を重ね、2022年10月に本プロジェクトの成果物として2本の動画が完成し、それをを用いた啓発を行なっています。

主なアウトプット

108名

脱過激化・社会復帰支援プロジェクト
で108名を受け入れ
(2018年からの累計)

75名

相互理解に向けた
オンライン対話プログラムで
75名の理解を促進

66万回再生

インドネシア・日本における過激化リスクが見られる若者に向けた
オンライン過激化防止のための動画が
66万回再生

オンライン過激化防止のための取り組みの成果

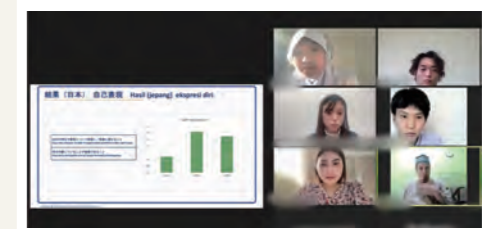
2022年度は、トヨタ財団からの助成を受けて実施したインドネシア・日本における若者のオンライン過激化防止に向けた取り組みの成果物として、2本の動画を制作しました。

インドネシアと日本では、過激化した若者のルーツや経緯に違いがあるため、それぞれの背景に合わせたストーリーを制作しました。インドネシア向けの動画では、生活に不満や課題を抱える若者がSNSに流れる過激なプロパガンダに傾倒しそうになりつつも、家族との思い出を振り返ることで自分自身を取り戻す過程を描いています。日本向けの動画では、社会的に孤立し自分を見失った若者が、本来の価値観や友人といった大切な存在を再確認することで、社会とのつながりを構築していく過程が描かれています。

細かな違いはありますが、いずれも家族・友人からの言葉や、幼少期の思い出といった過去を振り返ることで、自身のアイデンティティを取り戻すことをキーマッセ

ジとしています。このキーマッセージは、2002年にインドネシアのバリ島での爆弾テロ事件に関わっていたジャックさんの体験談を基に設定されました。ジャックさんは現在、いわゆるテロ組織の元構成員の社会復帰支援に従事していますが、過去に彼自身テロに加担し、過激化を経験している当事者でもあります。彼が組織から抜け出し、社会復帰を目指したのは、家族からの温かい言葉と一緒に過ごした記憶を振り返ったことで、テロ組織の一員ではない本来の自分を取り戻したからでした。

動画を視聴した若者には、重要な他者との関係性や自分の好み、感情など、自身のルーツに関する振り返りのきっかけを提供し、彼らの過激化予防に寄与することを目指しています。2022年10月をもってトヨタ財団からの助成期間は終了となりますが、他の取り組みと並行して、本動画を用いた若者の過激化防止にも引き続き取り組んでまいります。



「良きイスラーム教徒であるからこそ」 元JAD 構成員 アジス

アジスさんは、インドネシア・ジャワ島中部にあるスラカルタ市近郊の田舎町で、多くの兄弟と共に生活していました。彼は近所のモスクによく通い、インドネシアの歴史を学んだそうですが、特に、独立に貢献した偉人の話を聞くことや、文献を通じて彼らの活躍を知ることが好きだったと振り返っています。しかし、知識が深まるにつれて、現在の政治体制や政府の打ち出す指針が、尊敬する人々の精神を侵していると感じるようになりました。この憤りをきっかけに、彼はいわゆるテロ組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ(JAD)」に加入しました。しかし、2017年にテロ組織のメンバーの1人として逮捕され、約5年間刑務所に収監されることになりました。

2022年10月、彼は仮釈放を受けて故郷に帰還しましたが、地域社会からの強い非難と差別を受け、社会復帰に困難を抱えていました。彼自身がテロリストであったという事実に加え、彼の妻もテロ組織への関与の容疑で刑務所に収監されていたためです。こうした状況下で、経済的に自立するための仕事を探すことにも苦労し

ていました。私たちが彼と出会ったのは、釈放後の2023年1月でした。まず、彼が持っているインドネシアの未来に対する真摯な想いを否定するのではなく、受け止めることから始めました。その上で「平和を尊重するイスラーム教徒として、若者の過激化を防止するために何ができるか」という問いをもとに、対話を深めました。対話の中で彼は「自分が良きイスラーム教徒であるからこそ、テロではなく平和的な手段で現政治を改善するために努力していきたい」と前向きに話してくれました。この言葉は、彼の過激な思想が相対化されていることを象徴しています。

私たちは引き続き、彼のような背景を抱える人々がどのように社会復帰できるかを共に考えるとともに、その実現のために様々な実践を繰り返しながら、負のサイクルを断ち切っていく所存です。



国内事業概要

日本国内においても誰一人取り残さない。

私たちは、これまでケニア・ソマリア・インドネシア・イエメンを中心に活動してきました。しかしその中で、日本国内でも助けを必要としている人々の声を数多く聞いてきました。日本では、武力を伴う大規模な紛争やテロといった問題は日常生活の中にはありません。しかし、様々な理由で困難や課題を抱える人々が日本社会においても見過ごされ、取り残されています。

そこで、一般向けの啓発・啓蒙活動だけでなく、国内で取り残されている方々に向け、海外事業を通じて培ってきた知見とネットワークを活かしながら、2020年より活動を行なっています。

非行少年の社会復帰支援 及び市民社会への啓発



青少年犯罪において、被害者への支援はもちろん重要ですが、非行少年が社会復帰し、その再犯を防ぐことが、次の被害者を減らしていくことに繋がります。

非行少年は、家庭内暴力や貧困、精神疾患や障がいといった、自分一人ではどうすることもできない問題を抱えている場合も少なくありません。社会や環境への反発が非行へと繋がる場合もあります。しかし、一度非行に走ったというレッテルが彼らの抱えている問題をより悪化させ、社会復帰を困難にする悪循環も引き起こしています。

私たちは、海外の紛争地でテロ組織の構成員が社会に復帰する取り組みを実施してきた経験を活かして、非行少年が周囲の助けを受けながら、再犯することなく社会で希望をもって生きていくことを目指し、活動を開始しました。主に相談支援を含む社会定着支援、繁華街での声かけ活動および相談支援、緊急居住支援および生活支援、一般の方を対象とした啓発啓蒙のためのオンラインセミナーなどを展開しています。

イスラム教徒を中心とした 在日外国人支援



これまで私たちが海外で支援をした方々のほとんどがイスラム教を信仰しています。イスラム教徒の方々が日本で本国と同じような生活を送るには他の外国人よりも問題が多くあります。1日の複数回のお祈りや金曜日の集団礼拝、日中の断食や禁忌、女性の服装や男女別での行動など、彼らにとっては当たり前の事ですが、日本で彼ら特有の日常生活を送ることはとても難しく、自治体や地域社会も支援の手探り状態です。

これまで、彼らの習慣や戒律など、イスラム教独特の信仰を受け止めながら支援をしてきた私たちは、海外で得た知見を国内支援に応用、活かすことができ、相談者が安心して相談できる環境を整えることができます。更に、首都圏を含む関東近県に点在するモスクと直接連携することにより、支援の届きにくい方たちにも細やかに寄り添った支援を提供することができます。通訳、弁護士、社会福祉士、社労士や日本語教師などの専門家有する私たちは、国内においてもイスラム教徒の方への包括かつ継続した支援を提供しています。

2021年から開始したハラル対応食料の配布会は多くのイスラム教徒の方に利用いただき、配布会場は母語で同国人と情報交換ができる場としても活用されました。また、食料配布会には相談員が常駐し、食料を受け取りにきたついでに相談ができる場として、言葉の問題や女性特有の事情により公的支援を得にくい多くの方々からの様々な相談(仕事や医療、在留資格など)に対応しました。

主なアウトプット

500名

新宿歌舞伎町などの
都内繁華街に集う若者
490名にリーチし、
10名の非行少年とご家族
への直接的な支援を実施

141名

更生保護に関する
啓発・啓蒙イベントに
141名が参加

266名

イスラム教徒を中心とした
在日外国人266名からの
相談に対応し、
問題解決を支援

336名

職を失うなどして困窮した
イスラム教徒を中心とする
在日外国人336名に
ハラルフードを提供

第三の居場所「赤羽ベース」を開所

食料配布会や日常的に寄せられる相談のなかで、新たに見えてきた問題、それは地域社会においてイスラム教徒の子どもや若者に対応する支援の受け皿が十分ではないということです。

幼い頃に来日したり、日本で生まれた子どもは、成長し若者になるにつれ日本社会の方が馴染みやすくなる可能性があります。宗教的な習慣、礼拝やラマダン、禁忌など、イスラム教徒としては当たり前のことでも、日本で生活していく中で子ども達にとっては少しずつ違和感となる。時として自己喪失やアイデンティティの混乱が生じ、子どもや若者にとっては大きな問題となり得ます。それでも親やモスクの大人たちに相談することが難しい、でも学校で相談できる大人もいないなど、イスラム教徒の若者達が相談できる場所はほとんどありません。

私たちは、そんな子どもや若者達のために居場所を作りました。自分のルーツを改めて考え、自己表現ができ、自己実現をすることで日本での将来を思い描くことができる、赤羽ベースはそんな居場所です。



声かけ活動および相談支援

私たちは日本国内においても「誰一人取り残さない」社会を目指して、実際に非行・犯罪をした若者に対する社会定着支援に加え、非行につながる恐れのある若者に向けた取り組みを展開しています。その取り組みの一つとして、新宿歌舞伎町などの都内繁華街での声かけ活動を2022年8月より開始しました。

繁華街に通う彼らは、家庭や地域以外に居場所を求め、周りの大人から声をかけられ犯罪に巻き込まれる危うさを抱えながら生活しています。私たちは、そのような若者たちとコミュニケーションをとりながら関係性を築きつつ、困った時に連絡ができるよう相談窓口の紹介を行いました。取り組みの開始から現在までに、490名を超える若者に声をかけ、相談窓口の紹介をす

ることができました。また、少年院、一都三県の保護観察所や弁護士事務所の協力のもと、相談窓口のチラシ、パンフレットを配布し、地道なアウトリーチ活動にも取り組んでいます。

今後も、海外の紛争地でテロ組織に加担した若者たちにリーチを広げてきた経験を活かし、支援が必要な若者に一人でも多く出会い、彼らが犯罪に巻き込まれることなく社会に希望を持って生きていくことができるよう、引き続き邁進してまいります。



アンバサダーの声 (一部抜粋)

アクセプト・アンバサダーは、私たちの大切な「同志」です。老若男女問わず、日本全国や海外から多様な方々にご参加いただいております、「大使」として様々な形でご支援・ご協力をいただいております。



『アンバサダーになったことで、自分の視野が広がった』

沖村 里咲さん

アクセプト・アンバサダーになった理由の一つは、アクセプトで活躍している同世代の人々から刺激を受けたいと思ったことでした。実際に、アンバサダーになったことでこれまで得意ではないと感じていた国際問題について学ぶ機会を得て、自分の視野が広がりました。また、アンバサダー交流会で他のアンバサダーの方々とお話をすることで新たな気づきを得られるなど、本当に多くのものをいただいていると感じています。



子どもに「戦争がなくなるのは仕方ない」とは言いたくない

矢野 俊樹さん

我が子に将来「どうして戦争はなくなるの？」と聞かれたとき、「仕方ないことなんだ」というのではなく「自分は紛争解決のために一つでも行動した」と胸を張れるようになりたいとアンバサダーを始めました。アンバサダーになったことで、世界との繋がりを感じられるようになりました。毎日の労働にも、それが寄付につながるという満足感が確実にあり、以前にも増してテロや紛争という社会課題が自分ごとになっていると感じます。問題はシンプルではない。だから、その姿勢を大切に、これからどんどん「アクセプト」の名を世界に轟かせてほしいです。



『応援することで、自分も必死で生きていこうと思える』

成澤 里恵さん

アンバサダーになったきっかけは、たまたまネット検索で見つけた永井さんの記事を読んで感銘を受けたことです。アクセプトさんの「受け入れる」姿勢と、自分がこれまで貫いてきた「一人ひとりに寄り添う」という姿勢が重なりました。加害者になってしまった方を責めても問題は解決されません。だからこそ彼らを受け入れる。この活動が広がれば、世界平和が成し遂げられると本気で思いました。応援することで、自分も必死で生きていこうと思える。アクセプトさんはそんな存在です。少しでも社会に問題意識がある方は、アンバサダー制度を通じて、一緒に世界平和を目指していければ嬉しいです。

賛同者 (一部抜粋)

国内外でたくさんの方々に賛同いただいております。



日本国際問題研究所理事長 / 元外務省事務次官 / 元駐米大使 佐々江 賢一郎



東京外国語大学大学院 Peace & Conflict Studies 教授 伊勢崎 賢治



一般社団法人 One Young World Japan Committee 理事長 大久保 公人



演出家 宮本 亜門



株式会社ソフィアバンク 代表 藤沢 久美



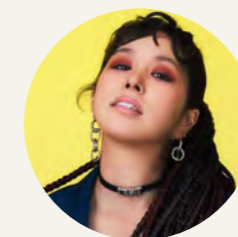
株式会社サムライインキュベート 代表取締役 横原 健太郎



プロセラー 白石 康次郎



ビル&メリнда・ゲイツ財団 駐日代表 柏倉 美保子



アーティスト AI



GR Japan CEO エドバーク・ヤコブ

応援してくださった団体の皆さま (順不同)



アクセプト・アンバサダーは
毎月 1,500円から
 (1日 50円)
継続的に活動を支援いただく
制度です。

アクセプト・アンバサダーは、単なる寄付者ではなく「同志」や「仲間」といった意味を込めて名付けられました。また文字通り「大使」として誇りを持って活動をご支援いただけるよう限定ブログでの活動報告に加え、勉強会やアンバサダー・サミットなどの限定イベントなども行っています。詳細は、こちらよりご覧ください。▶▶▶

アンバサダー募集ページ

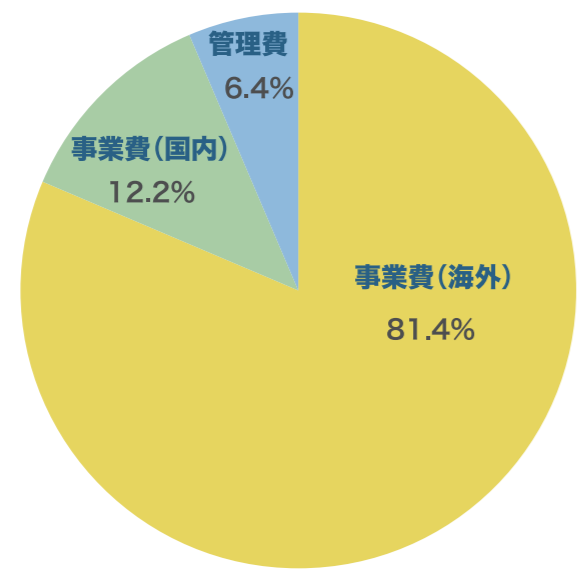
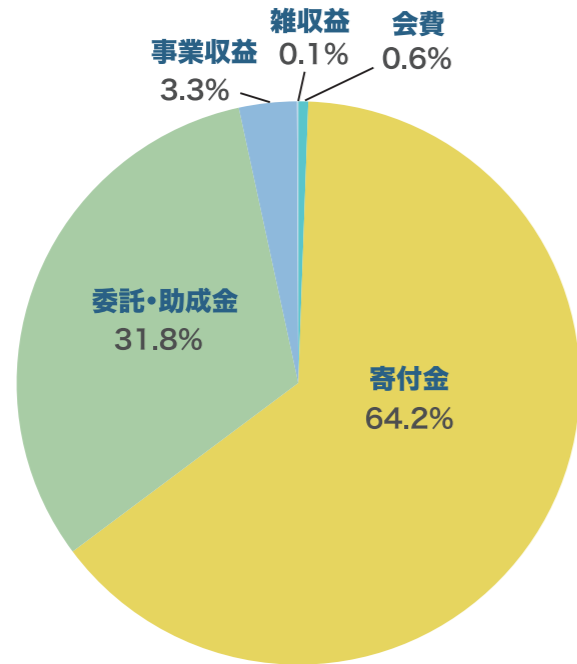
WEB <https://accept-int.org>

アクセプト・インターナショナル 検索

SNS [@accept.international.org](https://www.facebook.com/accept.international.org)
[@accept_int](https://twitter.com/accept_int)
[@accept_international](https://www.instagram.com/accept_international)



会計報告



2022年度の収入

2022年度も、アンバサダー制度や寄付キャンペーンなどを通じた皆さまのご支援により収入の約6割を寄付が占めることとなりました。さらに啓発啓蒙イベントの参加料や講演の登壇料などによる事業収益も少々増加しました。他方、委託や助成金については、主に日本国内やケアにおける事業を支える財源となっています。しかしながら紛争地における難しい支援に対しては、公的な資金や民間からの助成が受けにくいことは変わりません。また支援に欠かせないとしても助成金では賅えないものも各事業で顕在化してきています。さらに、歴史的な円安により、海外での事業を主軸とする当法人の財政も大きな影響を受けています。

ニーズが非常に高いにもかかわらず誰にもできない課題への取り組みを強化するためには、寄付や事業収益などの極めて独立性の高い自主財源の拡大が欠かせません。高い独立性と機動性をもってニーズに真正面から向き合うため、引き続き寄付や事業収益など自主財源の確保に努める所存です。

2022年度の支出

ポストコロナ禍にあって、2022年度はいずれの事業もニーズに合わせた取り組みを拡大させることができ、支出も昨年度に比べて2倍強に増加しました。なかでも皆さまからのご寄付によって、紛争の最前線においてさらに多くの若者が武器を置き、新たな人生を歩むための長期的な支援を行うことができます。さらには、現場でのインパクトをより大きくし、かつ紛争解決の波に世界を巻き込むための国際条約制定の取り組みなど、テロや紛争のない世界を速やかに実現するための施策も前に進めることができました。日本国内では助成金を中心に、一部寄付も募りながら、さらに多くの方へ支援を届けることができました。

今後も引き続き、海外であっても日本国内であっても特に取り残されている課題に向き合い、事業を展開してまいります。

監事監査報告書

特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井陽右 殿

特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナルの2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、財産の状況はNPO法人会計基準に準拠して財務諸表などに適正に表示されているものと認められました。

2023年5月17日

特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル

監事 中野裕美子

活動計算書

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		750,000
正会員受取会費	110,000	
賛助会員受取会費	640,000	
2 受取寄附金		85,059,735
受取寄付金	62,020,025	
ボランティア受入評価益	23,039,710	
3 受取助成金等		42,146,188
受取助成金	42,146,188	
4 事業収益		4,389,208
受託事業収益	2,050,000	
啓発啓蒙事業収益	2,339,208	
5 その他の収益		101,296
受取利息	194	
雑収益	101,102	
経常収益計		132,446,427
【B】 経常費用		
1 事業費		61,315,661
(1) 人件費		4,344,000
役員報酬	4,344,000	
給料手当	32,448,522	
臨時雇賃金	701,452	
ボランティア評価費	21,465,397	
法定福利費	1,783,982	
通勤費	572,308	
(2) その他経費		76,664,011
渉外費	83,143	
業務委託費	5,708,069	
謝礼金	5,697,019	
印刷製本費	1,833,119	
会議費	495,402	
寄附費	1,007,876	
旅費交通費	12,301,490	
通信運搬費	1,528,881	
消耗品費	10,166,873	
修繕費	8,695,733	
水道光熱費	1,080,047	
地代家賃	2,961,113	
賃借料	3,914,190	
新聞図書費	126,917	
保険料	188,049	
備品費	5,695,858	
雑会費	933,320	
租税公課	84,656	
研修費	170,266	
支払手数料	1,049,247	
支払助成金	1,060,127	
雑費	35,159	
為替差損	2,847,457	
事業費計		137,979,672
2 管理費		4,426,801
(1) 人件費		4,346,000
役員報酬	4,346,000	
給料手当	1,702,000	
法定福利費	616,488	
ボランティア評価費	1,574,313	
通勤費	98,000	
(2) その他経費		5,030,301
業務委託費	548,170	
印刷製本費	99,287	
会議費	2,000	
旅費交通費	24,160	
通信運搬費	351,498	
消耗品費	182,546	
水道光熱費	21,294	
地代家賃	260,107	
広報費	1,370,898	
渉外費	6,220	
保険料	10,700	
備品費	60,720	
雑会費	286,165	
租税公課	3,810	
研修費	15,000	
支払手数料	1,716,266	
雑費	71,460	
管理費計		9,457,102
経常費用計		147,436,774
当期経常増減額【A】-【B】		-14,990,347
【C】 経常外収益		
過年度損益修正益	32	
経常外収益計		32
【D】 経常外費用		
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】		32
税引前当期正味財産増減額①+②+③+④		-14,990,315
法人税、住民税及び事業税		0
前期繰越正味財産額		41,924,560
当期繰越正味財産額③-④+⑤		26,934,245

貸借対照表

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金	106,213	120,948,021
外貨	7,761,318	
普通預金	99,214,494	
未収金	10,657,623	
貯蔵品	14,385	
前払金	2,866,259	
前払費用	245,131	
立替金	82,598	
流動資産合計		120,948,021
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		0
(2) 無形固定資産		0
(3) 投資その他の資産		764,825
差入保証金	10,000	
敷金	577,500	
長期前払費用	177,325	
固定資産合計		764,825
【A】 資産合計①+②		121,712,846
【B-1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	7,686,949	94,778,601
前受助成金	85,941,312	
預り金	1,150,340	
流動負債合計		94,778,601
2 固定負債		
		0
固定負債合計		0
負債合計③+④		94,778,601
【B-2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		41,924,560
当期正味財産増減額		-14,990,315
正味財産合計		26,934,245
【B】 負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		121,712,846

よくある質問

Q 人件費が多いのはなぜでしょうか

A 当法人の事業は心理カウンセリングや基礎教育、宗教再教育、相談支援など人が必要となるものが多くを占めます。自動化やマニュアル化などで効率良くまた簡潔にできるところは変えつつ、人だからこそ大きなインパクトを生むところには適切に人財を投入していきます。